総合戦略の検証シート1【具体的な取組内容及び評価】

【参考資料1】

※【評価】欄について
 A：目標達成に向け取組が進んでいる
 B：目標達成に向け取組の強化が必要又は直近実績から後退している
 C：方針、具体策等を検討中
 D：未着手又はアクションプランの見直しが必要

基本目標	「吹田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成28年3月策定）			令和元年度の進捗状況（令和2年3月末時点）					備考 （評価理由等）	所管名	関連事業名 （括弧内：令和2年度 当初予算額）			
	基本的方向	アクションプラン（平成27～令和2年度具体的な施策）	令和3年 KPI （括弧内：直近実績）	これまでの取組状況 （進捗、成果、課題等）	今後の取組予定	H27	H28	H29				H30	R1	
■基本目標1■ 企業が成長し、 地域経済に元気を もたらすまち	(1) 北大阪健康医療都市における国際級の複合医療産業拠点の形成	① 健康・医療産業の創出	○北大阪健康医療都市における健康・医療の取組や国際級の複合医療産業拠点の形成を進めるため、本市、国、大阪府及び摂津市など広域的な連携を行い、企業誘致、進出事業者が取り組む事業化を見据えた研究開発の支援、創業・第二創業を促す拠点整備を行う。 ○予防医療及び健康づくりを実践する場を設置し、そこで得られるヘルスケアデータや市場調査等を活用し、新たなサービスの創出を促進する。	◆「開業率-廃業率」3ポイント以上（平成28年△2.4ポイント） ◆岸辺駅の1日当たりの利用者数 22,000人以上（平成30年度 17,049人）	○国立健康・栄養研究所が入居予定のアライアンス棟の整備・運営事業を行う優先交渉権者を決定した。 ○健都レーラサイド公園及び健都ライブラリーの一体的な管理運営のもと、多様な健康づくりプログラム等を展開する指定管理者を指定した。	○健都での複合医療産業拠点の形成に向け、引き続き、健都イノベーションパークの進出事業者の募集・選定を進める。 ○「北大阪健康医療都市 健康・医療のまちづくり加速化プラン」を踏まえ、各事業主体や医療・健康関連の企業・研究機関、大学、地域住民等と連携した健都ならではの健康づくり等に関する取組の創出を目指す。 ○健都内の各事業主体や医療・健康関連の企業・研究機関、大学、地域住民等と連携した健都ならではの健康づくり等に関する取組の創出に向けたプラットフォームの構築を目指す。	B	B	A	A	A	アライアンス棟の整備・運営事業者の決定、健都レーラサイド公園・健都ライブラリーの指定管理者の決定等、目標達成に向けた取組が着実に進んでいるため。	・健康まちづくり室	・北大阪健康医療都市推進事業（37,147千円）
	(2) 市内への企業移転・進出による地域産業の活性化	① 地域経済活性化につながる企業誘致	○企業立地促進奨励金制度について、本市産業の特徴や立地特性を活かし、企業の本社進出が促進されるための条件の見直しを行う。 ○地方拠点強化税制における大阪府地域再生計画への参画など、国及び大阪府との連携により企業誘致を進める。また、企業動向を把握するため、商工会議所や金融機関、エネルギー事業者等との連携により情報収集を行う。	◆企業誘致件数 年間5件（令和元年度 0件）	○企業立地促進奨励金制度については、平成30年度に企業立地促進条例の改正を行い、本市における事業所の立地環境に、より適した制度設計とした結果、これまで計7件の企業誘致につながっている。 ○国及び大阪府との連携による企業誘致の取組として、成長特区や地域未来投資促進法の活用を行っている。また、商工会議所と連携しながら、新たな立地企業の情報を得て、企業誘致推進施策のPRIに努めている。	○令和2年度は新たに2件の企業誘致を見込んでいる。引き続き、企業訪問や大阪府、商工会議所等からの情報収集により、地域経済の循環と活性化に資する企業誘致及び環境と調和のとれた都市型工業の推進を図る。	B	B	B	B	B	条例改正や事業者への積極的な働きかけにより、毎年一定の制度利用がされているが、年間5件には届いていない。	・地域経済振興室	・商工振興事業（企業誘致推進）（21,875千円）
	(3) 創業促進や企業の成長支援による雇用の創出	① 創業・第二創業の促進	○「すいた創業支援ネットワーク」を活用した創業前、創業後の継続的なフォローアップ及び情報発信を促進する。 ○地域金融機関との連携強化による創業者支援を行う。 ○創業予定者や創業者が交流等を図ることを目的とした起業家交流会についてビジネス、創業につながるよう内容の充実を図る。	◆産業競争力強化法に基づく創業支援等事業による創業者数 5年間で300人（令和元年度 108人（累計684人）） ◆「開業率-廃業率」3ポイント以上（平成28年△2.4ポイント） ◆起業家交流会参加者数 年160人以上（令和元年度 228人）	○第2期吹田市創業支援等事業計画（計画期間：令和元年度～令和7年度）を策定し、前期計画の目標（年60人）を超える目標（年80人）を設定した。この計画に基づき、地域経済の循環と活性化に資する創業支援及び事業者の定着に取り組んでいる。	○支援施策や創業支援機関の積極的な周知に取り組むとともに、学びや交流の場の提供や継続的なフォローアップにより事業継続を支援する。	A	A	A	A	A	吹田市創業支援等事業計画に基づく創業者数は、目標80人/年のところ令和元年度は108人であった。	・地域経済振興室	・起業支援事業（新産業育成・創業起業支援）（2,661千円）
		② 事業承継や企業定着への支援	○商工会議所と連携し、中小企業の喫緊の課題である事業承継への支援などを推進することにより、事業活動の継続や市内への企業定着を促進する。	◆「開業率-廃業率」3ポイント以上（平成28年△2.4ポイント） ◆事業所における労働生産性（従業者1人当たり付加価値額）504万円（平成28年 493万円）	○大阪府事業承継ネットワークに参画し、情報収集や研修の受講等、支援体制の強化に取り組んでいる。 ○商工会議所に開設している「事業承継相談窓口」において、親族内での承継についての手続きや後継者不在のための外部承継など、幅広い相談を受けている。	○中小企業がこれまでの経営基盤を損なうことなく事業承継に向けた取組をスムーズに進められるよう、引き続き商工会議所と連携し、事業活動の継続や市内への企業定着を促進する。 ○企業訪問等により、市や国等の施策の情報を提供するとともに、事業者の課題や要望、ニーズの把握に努めて、特に、ビジネスマッチングや事業活動に対する支援機関への橋渡しを行い、事業の安定化に向けた支援を行う。	A	A	A	A	A	関係機関と連携し、相談支援体制の強化に取り組んでいる。	・地域経済振興室	・商工振興事業（吹田市創業・中小企業振興支援補助金交付）（3,000千円）
	(4) 魅力ある商業地づくり	① 商店街等の活性化	○地域の特性に応じた活性化方策（事業計画）を作成・実践する商店街等を支援する。 ○商工会議所と連携し、飲食業等の開業希望者の掘り起こしと商店街等とのマッチングを進める。	◆商店街等における空き店舗率 7.3%以下（令和元年度 10.1%）	○商店街活動の促進に向けた人材育成や課題解決のため専門家の派遣を行った。 ○商店街が実施する催しや商店街の空き店舗を活用したチャレンジショップに対して補助を行った。	○商店街の現状を把握しながら引き続き支援を行う。 ○商店街の魅力向上、来街促進に繋がる空き店舗活用や、集客に結びつくような新たな事業を活用し、商工会議所とも連携しながら具体的な支援を行う。	B	B	B	B	B	空き店舗活用事業などの活用促進、制度改正など取組を強化する必要があるため。	・地域経済振興室	・商店街等支援事業（19,189千円）
■基本目標2■ 「住む」「楽しむ」 新たな魅力が見つかるまち	(1) 都市魅力の強化と戦略的な情報発信	① シティプロモーションによる効果的な情報発信	○シティプロモーションについての基本的な考え方や戦略の方向性を示す「(仮称)吹田市シティプロモーション戦略プラン」を策定する。 ○民間事業者や学識経験者と積極的な連携を図りながら、ICT基盤の整備を行うなど、多様な媒体を通じた積極的な情報発信を行う。 ○本市だけでなく、北摂エリア全体を対象とした北摂観光・北摂ブランドを創設する。 ○地域資源の現状把握や掘り起こしを行うための調査を実施する。	◆転入超過（転入者数が転出者数を上回る）を維持（令和元年 1,052人） ◆本市観光施設利用者数5年間で1億人（平成30年427万人（累計2,380万人））	○「吹田市シティプロモーションビジョン」に基づき、市民にとって市への愛着や誇りが醸成される取組を実施した。具体例として、市民参加型をキーワードに、市民アンケートをとりデザインを決めたすいたん靴下の作成及び販売や、卓上カレンダー「すいかレ2021」の作成に向け、Instagramを用いて市内の写真を募集した。 ○シティプロモーション専用ホームページを開設し、新たな媒体でリーチを伸ばし、都市イメージの向上を図った。 ○若手職員を中心とするプロジェクト「enZINE」において、庁外との連携も含めて市のPRIに繋がる新たな取組を推進した。 ○市制施行80周年の前年度として、庁内関係部署や庁外団体等の協力を得て、様々な取組を進めた。	○吹田市シティプロモーションビジョンの改訂に向けて、社会情勢等の変化に対応し、新たに目指すべき市の方向性を見極めるための取組を進める。 ○引き続き市民参加型の視点を大切に事業を実施していく。 ○SNSを活用しながら、ロコミも含め、市民から本市の魅力が広がっていくスタイルを構築する。 ○若手職員を中心とするプロジェクト「enZINE」について、新たなメンバーを加え、若手ならではのアイデアが形になるよう関係室等に働きかけ、庁内全体での機運を高めるべく活動環境の整備に努める。	B	A	A	A	A	庁内はもちろん、市民や庁外団体も含め、コミュニケーションを取りながら、事業を実施することができたため。	・シティプロモーション推進室	・シティプロモーション事業（6,943千円）
	② 情報発信プラザ（Inforestすいた）を拠点とした魅力発信	○来訪者が大幅に増加する本市北部において都市魅力発信の拠点となる「情報発信プラザ（Inforestすいた）」を開設する。さらに、来訪者の市内回遊の促進により、地域経済の活性化につなげる。 ○市民、市外からの来訪者、外国人旅行者などターゲットごとに、本市の魅力を集約した情報誌をそれぞれ発行する。	◆本市観光施設利用者数5年間で1億人（平成30年427万人（累計2,380万人）） ◆Inforestすいたの利用者数 年60万人（令和元年度 270,037人） ◆市内飲食店・物販店等の経済効果（アンケートによる調査を実施）：効果有の回答率60%以上	○情報発信プラザでは観光案内や情報発信のほか、月ごとに本市の特性を紹介する展示フェアを開催した。 ○展示フェアと連動して、絵画コンクールやすいたん絵馬などを企画した。 ○三井不動産（株）や大学、病院、関係団体と連携し、EXPOCITYの催し会場でPRイベントを2回開催した。（吹田まつりスプラッシュパーティー、健都紹介） ○市民等を対象に「吹田本」等の観光情報誌を配布した。	○本市の多彩な魅力を発信する拠点として、引き続き市の魅力に関する展示フェアや、観光情報等の充実を図る。 ○様々な事業者、関係団体と連携し、EXPOCITYの催し会場を活用したPRイベントを実施する。	A	A	A	A	A	展示フェアやイベントの実施、観光情報誌の発行により、市の魅力発信ができてきているため。	・シティプロモーション推進室	・観光振興事業（59,929千円）	

総合戦略の検証シート1【具体的な取組内容及び評価】

【参考資料1】

※【評価】欄について
 A：目標達成に向け取組が進んでいる
 B：目標達成に向け取組の強化が必要又は直近実績から後退している
 C：方針、具体策等を検討中
 D：未着手又はアクションプランの見直しが必要

「吹田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成28年3月策定）			令和元年度の進捗状況（令和2年3月末時点）					評価	備考 （評価理由等）	所管名	関連事業名 （括弧内：令和2年度 当初予算額）			
基本 目標	基本的方向	アクションプラン（平成27～令和2年度具体的な施策）	令和3年 KPI （括弧内：直近実績）	これまでの取組状況 （進捗、成果、課題等）	今後の取組予定	H27	H28					H29	H30	R1
■基本目標2■ （2枚目）	(1) 都市魅力の強化と戦略的な情報発信	③ ガンバ大阪ホームタウンの推進	○市にガンバ大阪を支援するための担当窓口を設置する。 ○関係団体等との連絡・連携体制を構築し、市民が一体となってガンバ大阪を応援する機運を高める。	◆ガンバ大阪ホームゲーム（Jリーグ等）年間観客数 60万人（令和元年度 483,189人） （2019シーズン（令和元年2月～令和2年1月）570,868人）	○ガンバ大阪協力のもと、令和元年5月に市民ふれあい事業を実施した。市内の小学4年生を対象に、市立吹田サッカースタジアムで、元プロ選手の講話、スタジアム見学、ピッチでのサッカー体験、防災備品備蓄倉庫見学、段ボールベッド組立等を行い、市内小学校11校・861人の参加があった。 ○ガンバ大阪協力のもと、令和元年8月にガンバ大阪アウェイ試合のパブリックビューイングを実施し、約1,500人の参加があった。 ○J1リーグのガンバ大阪ホームゲーム（2試合）に、市民2,000人を無料招待した。 ○一般社団法人ガンバ大阪吹田後援会による、ガンバ大阪とともにサッカーを核としたスポーツ文化の振興、青少年の健全育成及び地域の活性化に寄与する事業に対し、補助金を交付した。 ○Gステージ及びスタジアム内4Fバックスタンド側看板（1枚）に「吹田市」と掲出するとともに、第4ゲートを「すいたんゲート」とするネーミングライツの契約を締結した。	○今後も引き続き、市民に本市の新たな魅力であるガンバ大阪を身近に感じてもらい、本市を挙げてガンバ大阪を応援する機運を盛り上げ、ホームタウン意識や「ガンバ大阪のあるまち」としてのふるさと意識の醸成を図るため、市民ふれあい事業やガンバ大阪ホームゲームへの無料招待事業等を実施する。	B	A	A	A	A	平成30年1月から、市立吹田サッカースタジアムのネーミングライツを実施しており、そのネーミングライツの対価を活用して、これまで実施してきた市民ふれあい事業やパブリックビューイング以外にも、ホームタウン意識やふるさと意識の醸成を図るための事業を実施することができたため。	・文化スポーツ推進室	・ホームタウン推進事業（85,045千円）
	(2) 環境に配慮した快適で機能的なまちづくり	① 安全・快適な道路環境の整備	○歩道の段差解消や横断勾配の緩和など、歩道のバリアフリー化を推進し、市内道路施設の移動困難箇所を改善する。 ○「（仮称）吹田市自転車走行環境整備計画」を策定し、各路線に応じた適切な整備形態で、計画的に、自転車走行空間の整備を図る。	◆交通バリアフリー化整備率 92.5%（令和元年度末現在 57.0%） 令和2年度末までに100%整備予定 ◆「（仮称）吹田市自転車走行環境整備計画」の策定、計画に基づく整備の実施（平成28年度 吹田市自転車利用環境整備計画を策定。令和元年度 L=865m整備）※計画目標令和3年度までにL=20km	○交通バリアフリー道路特定事業計画に基づき、令和元年度は3地区でバリアフリー化を実施した。令和元年度末現在の整備率は57.0%。 ○平成28年度に策定した「吹田市自転車走行環境整備計画」に基づき、L=865m（過年度合計L=2,380m）を整備した。	○引き続き、交通バリアフリー道路特定事業計画に基づき、歩道のバリアフリー化を実施する。 ○引き続き、吹田市自転車走行環境整備計画に基づき、自転車走行空間の整備を図る。	B	B	B	B	B	交通バリアフリー化整備率については、目標達成のために強化していくことが必要であるため。「歩道バリアフリー化」については、社会資本整備総合交付金（防災・安全）にて実施。	・総務交通室 ・道路室	・道路新設改良事業（交通バリアフリー道路特定）（129,605千円） ・道路新設改良事業（交通安全施設整備）（9,089千円）
		② みどり環境の継承と充実	○街路樹及び公園緑地樹木の診断・評価及びその結果に基づいた計画的・改善的処理を実施する。 ○市民が憩いやくつろぎを感じる、みどりのあるコミュニティ空間を提供する。 ○市の住宅の4分の3が集合住宅である特殊性を特長ととらえ、集合住宅の敷地内において、立体的なみどりの空間を創出する。	◆街路樹及び公園緑地樹木の倒伏による事故件数 年間0件（令和元年度 1件） ◆「吹田市は、木々や草花などの緑が多いので、まさに愛着や誇りを感じる」市民の割合 62%（平成30年度 62.1%） ◆吹田市域の緑被率 30%（平成25年度 26.1%）	○平成29年度に策定した「吹田市道路・公園樹木適正管理指針」に基づき、管理基礎シート及び再整備方針シートを作成。 ○千里南公園において、民間事業者によるカフェが平成31年2月27日にオープンし、多世代の市民が公園を訪れ、みどりの中の新たなコミュニティ空間を創出している。更なる本市の都市公園等の魅力向上に向けて、「都市公園等整備・管理方針」の策定に取り組んでいる。 ○集合住宅のベランダを花で飾る活動を市が支援する「彩（いろどり）団地助成制度」を平成29年度に創設したが、景観形成や波及効果が見られないことから平成30年度末で制度を廃止した。	○管理基礎シート、再整備方針シートを作成し、年次の方針を策定する。 ○本市の主要な都市公園等の魅力向上に向けて、整備や管理のあり方等必要な検討を進める。 ○今後も本市の特徴を踏まえた効果的なみどりの空間創出に努める。	B	A	A	A	B	令和元年度は方針策定に向け取り組んだが、新たなコミュニティ空間の創出はできていない。廃止した制度に代わる具体的な取組が進んでいない。	・道路室 ・公園みどり室	・街路樹等維持管理事業（286,750千円） ・公園等管理事業（15,254千円） ・緑化推進事業（0円）
	③ 環境先進都市をめざした取組	○「うちエコ診断」や「大阪府ビル省エネ判定制度」を活用し、家庭や事業所における省エネルギーポテンシャルの見える化を推進する。 ○家庭や事業所における省エネルギー機器等の導入促進策について検討する。 ○公共施設の新築・改修の際は、積極的に再生可能エネルギー及び省エネルギー機器等を導入する。 ○下水道熱など未利用エネルギーの活用について検討する。 ○公用車への低公害車・低燃費車の導入を進める。 ○身近なみどりや生き物の生息環境を守り育てていくとともに、近隣自治体と連携した広域的な取組も視野に入れた地域計画づくりの検討を行う。 ○道路、駐車場等における舗装の遮熱化の推進など、ヒートアイランド対策を進める。	◆市域の年間エネルギー消費量 15.9PJ（ペタジュール）（平成29年度 19.3PJ） ◆市域における太陽光発電システム導入件数累計及び設備容量 4,000件 22,000kW（令和元年度 3,618件 20,081kW） ◆熱帯夜日数（5年移動平均） 35日以下（令和元年度 33日）	○本市と協働して地球温暖化や生物多様性の啓発に取り組む学生ネットワークとの毎月の会議等で情報交換を行った。また、イベントに協力いただき啓発を進めた。 ○環境まちづくりガイドライン等をホームページに掲載し、家庭や事業者が取組を求めることにより、省エネルギー機器等の導入についての啓発を行っている。 ○「吹田市電力の調達に係る環境配慮方針」に基づき、平成29年度から、再生可能エネルギー比率の高い電気を供給する等、環境に配慮した小売電気事業者からの電力調達を開始した。平成30年度から、対象施設を拡大し、高圧電力及び低圧電力の調達を実施している。 ○公共施設における再生可能エネルギー導入件数：85件（累計54施設）（令和2年3月末時点） ○公用車買替えの機会を捉えて、低公害車の導入を進めている。 ○生物多様性に関する啓発冊子をイベント等で配布するとともに、学生ネットワーク及び市内環境団体とともにイベントを開催し、啓発を行った。 ○能勢町とのフレンドシップ協定を活かした地域循環共生圏構築事業の一環として、平成30年度に街と里のつながりを考えるフォーラムを吹田市にて開催した。更に、今後能勢町産材等の利用を進めていくことを趣旨とした確認書を両市町で交わすとともに、「吹田市木材利用基本方針」を同年度に策定した。より具体的に木材利用を進めるため、令和元年度に、能勢町産材等の利用を進めるための検討会を立ち上げ、会議を4回開催し、検討を進めた。 ○平成30年度から、ヒートアイランド対策に関する取組項目を強化した環境まちづくりガイドライン【開発・建築版】を適用して、開発事業者に対し、対策の実施を促進した。 ○令和元年度透水性舗装施工面積：2,470㎡	○地球温暖化や生物多様性の啓発に取り組む学生ネットワークとの協働等により、更なる啓発を進める。（感染症拡大の影響により、令和2年度の取組は延期） ○引き続き、環境まちづくりガイドライン等をホームページに掲載し、家庭や事業者が取組を求めることにより、省エネルギー機器等の導入についての啓発を行う。 ○引き続き、「吹田市電力の調達に係る環境配慮方針」に基づき、再生可能エネルギー比率の高い電気を供給する等、環境に配慮した小売電気事業者からの電力調達を実施する。 ○引き続き、公共施設の新築・改修の際は、積極的に再生可能エネルギー及び省エネルギー機器等を導入する。 ○引き続き、公用車買替えの機会を捉えて、低公害車の導入を進める。 ○生物多様性に関する啓発冊子をイベント等で配布するとともに、市民向け講演会等を開催する。（感染症拡大の影響により、令和2年度の取組は延期） ○地域循環共生圏構築のために、能勢町産材等の利用を進めるための検討会の中で、引き続き検討を重ね、木材利用促進ガイドラインを作成する。 ○引き続き、環境まちづくりガイドライン【開発・建築版】に基づき、開発事業者に対し保水性・遮熱性舗装等のヒートアイランド対策の実施を促進する。 ○引き続き、道路や駐車場等における舗装の遮熱化の推進などのヒートアイランド対策を推進する。	B	B	B	B	B	KPIのうち、「熱帯夜日数」については目標を達成しているものの、「市域の年間エネルギー消費量」及び「市域における太陽光発電システム導入件数累計及び設備容量」については、目標達成に向け取組の強化が必要なため。	・環境政策室	・環境政策事業（12,870千円） ・自然共生事業（7,932千円）	
■基本目標3■ （1枚目）	(1) 若者の地元就職への支援と働きやすい環境の整備	① 若者と市内企業のマッチング	○吹田合同企業説明会や北摂各市と連携した合同就職面接会の開催など、若者が地元中小企業の魅力を知る機会を充実させる。 ○既存の地元中小企業や誘致企業による市内学生をはじめとする若者の採用の促進を図る。	◆市内大学生の市内企業への就職希望率 35.8%（平成27年度 30.8%） ◆就労支援施策等による若年者の就職者数 5年間で2,250人（令和元年度 169人（累計1,483人））	○本市と雇用対策協定を締結する大阪労働局と、市内事業所との繋がりが強い吹田商工会議所と連携を図り、市内企業と大学生をはじめとする若者とのマッチングの場を設け、本市での就職を促進させるイベント「吹田市わかもの就職説明会・面接会」を実施し、市内を含む近隣市の学生等に対する市内企業の認知度を深めることができた。 ○本市と産業振興連携協定を締結する池田泉州銀行と吹田商工会議所、また本市と連携協力に関する基本協定を締結する大阪学院大学と協力し、市内大学生等と市内中小企業とのマッチングを図るため「吹田合同企業説明会」を、企業の選考活動が解禁される6月に開催し、新卒採用に積極的な市内事業所と大学生等とのマッチングを図った。	○就職活動において売り手市場の状況であるとともに、学生の大企業志向は依然高い状況であるが、今後も引き続き、大阪労働局や大学及び商工会議所と連携し、企業説明会や就職面接会をオンラインで実施することで、市内外の学生や若者に対し、市内企業の魅力を情報発信するとともに、マッチングの創出を図り、市内企業への人材供給の一助となるよう取り組む。	B	A	B	B	B	就職者数が目標値に満たない見込みのため	・地域経済振興室	・地域就労支援事業（69,122千円）

総合戦略の検証シート1【具体的な取組内容及び評価】

【参考資料1】

※【評価】欄について
 A：目標達成に向け取組が進んでいる
 B：目標達成に向け取組の強化が必要又は直近実績から後退している
 C：方針、具体策等を検討中
 D：未着手又はアクションプランの見直しが必要

基本目標	「吹田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成28年3月策定)			令和元年度の進捗状況(令和2年3月末時点)					備考 (評価理由等)	所管名	関連事業名 (括弧内：令和2年度 当初予算額)				
	基本的方向	アクションプラン(平成27~令和2年度具体的な施策)	令和3年KPI (括弧内：直近実績)	これまでの取組状況 (進捗、成果、課題等)	今後の取組予定	H27	H28	H29				H30	R1		
■基本目標3■ 就職・子育ての希望が かない、未来を担う人材が 育つまち(2枚目)	(1)若者の地元就職への支援と働きやすい環境の整備	② ワーク・ライフ・バランスに関する啓発	○市民や事業者向け、育児・介護休業法などの制度の周知、ワーク・ライフ・バランスやダイバーシティなどの啓発、研修会を実施するなどして積極的に働きかける。	◆育児休業制度を就業規則に記載している事業所の割合 50% (平成30年度 52.9%) ◆介護休業制度を就業規則に記載している事業所の割合 50% (平成30年度 48.2%) ◆育児休業制度の利用があった事業所の割合 20% (平成30年度 19.6%) ◆介護休業制度の利用があった事業所の割合 10% (平成30年度 3.5%) ※いずれも市内事業所	○市内の事業者向けに研修会を実施した(2社)。 ○市民向けに意識啓発講座等を実施した(12講座、23回)	○引き続き事業者に対し研修を実施するほか、啓発パンフレットを発行し、配付する。(感染症拡大の影響により、令和2年度の取組は延期) ○今後も市民向け意識啓発講座を企画、実施する。その際には、オンライン講座や啓発動画の配信など、手法も工夫する。 ○男女共同参画センター広報誌「ソフィア」にて啓発記事を掲載予定。	B	A	A	A	A	市民のニーズに合わせた毎年講座内容や手法を見直し、啓発に努めているため。	・人権政策室 ・男女共同参画センター ・地域経済振興室	・男女共同参画センター主催事業(23,818千円) ・男女共同参画センター啓発事業(6,128千円)	
		(2)子育てしやすい環境の整備	① 質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供	○公立幼稚園の認定こども園への移行を進めるとともに、私立の幼稚園や保育所についても、認定こども園化を促進する。	◆既存保育所8か所が認定こども園に移行する。(令和2年4月現在 10園) ◆既存幼稚園18か所が認定こども園に移行する。(令和2年4月現在 10園) ※子ども・子育て支援事業計画策定時に移行を希望した園の数	○私立保育所からの認定こども園化については、平成27年4月に2園、平成28年4月に5園、平成29年4月に2園、平成31年4月に1園が移行している。 ○公立幼稚園からの認定こども園化については、平成28年4月に1園、平成29年4月に2園、平成30年4月に1園(幼保連携型)を含め6園が移行している。私立幼稚園も平成31年4月に1園が移行している。 ○小規模保育事業所の卒園児である3歳児からの受皿として、幼稚園からの認定こども園化の対策が必要であることから、「保育対応型幼稚園助成事業」を平成29年度から実施している。	○公立幼稚園からの認定こども園化については、令和4年4月に2園が移行する予定。	B	B	B	B	B	私立保育所からの移行目標は達成したが、私立幼稚園からは1園しか移行できていないため。	・子育て政策室 ・保育幼稚園室	・特定教育・保育施設等運営支援事業(19,100千円)
			② 地域の子育て支援の一層の充実	○教育・保育施設や子育て支援施設等の検索システムを導入する。また、子育て支援に関する情報を充実させ、発信する。 ○留守家庭児童育成室の拡充を図る。 ○平日の「太陽の広場」、土曜日の「地域の学校」の開催回数を増加させるとともに、すべての児童が多様な体験・活動ができるよう活動プログラムの充実を図る。 ○平成27年4月に開校した千里丘北小での太陽の広場実施に向けて整備を進める。 ○子育て中の市民同士が交流できるよう親子教室を開催したり、父親の育児参加を支援するため、お父さんと遊ぼうを開催する。(平成29年度に設定)	◆安心して子育てができる環境にあると思う子育て世帯の割合 70% (平成30年度 63.0%) ◆就学前児童数の増加数年間400人 (令和2年4月1日時点 △133人) ◆子ども・子育て応援サイトのアクセス件数 年間120,000件 (令和2年3月末 年間223,464件) ◆留守家庭児童育成室待機児童数 0人 (令和2年3月31日 0人) ◆太陽の広場・地域の学校開催回数 2,400回 (令和元年度 2,026回) ◆親子教室等の年間開催回数 220回 (令和元年度 288回) (平成29年度に設定)	○親子教室の参加人数の増加やニーズの高まりに対応するため、より月齢の近い親子が交流できるよう、クラス編成を細分化するなど工夫して開催したことで親子間の交流が進んだ。 ○高野台のびのびルームの相談会や交流会等をホームページ等で周知したことで参加者の増加につながった。 ○「太陽の広場」と「留守家庭児童育成室」を同一小学校内で実施し、子供たちが一緒に放課後を過ごすとともに、見守りのボランティアや育成室指導員などが連携して一体型の取り組みを進めた。しかしながら、空き教室の活動場所以及見守りボランティアの確保など、継続的に実施する上での課題がある。 ○「太陽の広場」は、不審者事案により休止していた3校についても条件付きで再開し、市内全36小学校で実施した。(令和2年3月は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休止) ○保育の担い手を確保するため、新たに吹六留守家庭児童育成室の運営業務委託を実施できるよう令和元年度は準備を進め、児童の健全育成を図った。	○親子教室は、今後も参加人数の増加に合わせたクラス編成の柔軟な見直しや、育児負担の高い低月齢の赤ちゃん対象の親子教室の充実等の検討を進める。また、親同士の交流ができるよう開催する。 ○今後も、のびのび子育てプラザの親子教室や交流会を実施するとともに、より周知を図るためホームページの掲載、チラシ等を作成する。 ○新型コロナウイルス禍の中、児童、見守りボランティアが安心・安全に参加できるように、「太陽の広場」「地域の学校」活動中の感染予防マニュアルを作成して、会議による説明とブロックアドバイザーの巡回強化により学校と地域と調整をして再開を目指す。 ○平成29年度から入室対象児童を4年生まで拡大したが、想定を超える児童数増加もあり施設・指導員の人材確保や育成が困難となっているため、当初の計画を見直し、当分の間は4年生までの受入れに専念し、5年生・6年生までの拡大は延期しており、高学年の放課後の居場所について、総合的な検討が必要と考えている。 今後安定的な育成室運営を行いつつ、対象学年の更なる拡大や開室時間の延長等の社会的ニーズに対応していくためには、施設整備・指導員確保に努めると同時に、令和2年度に2育成室の民間事業者への運営業務委託を着実に進めていく必要がある。	B	A	A	A	A	親子教室のクラス編成を見直したことで、適正な参加人数で開催することができ、親子間の交流や子育ての学び等を進めることができた。「太陽の広場」は、大雨や雷などの自然現象の影響による中止や、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休止期間があったものの、地域の協力を得ながら実施回数を増やすことができたため。	・子育て政策室 ・のびのび子育てプラザ ・青少年室 ・放課後子ども育成課	・のびのび子育てプラザ子育て支援事業(33,709千円) ・子どもプラザ事業(47,540千円) ・留守家庭児童育成室管理事業(321,448千円) ・留守家庭児童育成室運営事業(1,335,548千円)
	(3)妊産・出産・子育ての切れ目のない支援	① 吹田版ネウボラの整備	○認可保育所を5か所創設する。 ○小規模保育事業を44か所実施する。 ○幼稚園の認定こども園への移行を進める。	◆保育所待機児童数 0人 (令和2年4月1日 16人)	○認可保育所を平成28年4月に1園、平成29年4月に3園、平成30年4月に3園、7月に1園、令和元年6月に1園、7月に1園、10月に1園を創設した。 ○小規模保育事業所等を、平成27年では4月に10か所と10月に5か所、平成28年では4月に2か所と10月に11か所、平成29年では4月に8か所と10月に2か所、平成30年4月に3か所と12月に1か所、平成31年4月に2か所、令和2年4月に1か所を開設した。 ○令和2年3月に策定した子ども・子育て支援事業計画(第2期)では、教育・保育の確保方策として保育所整備等を盛り込んだ。	○令和2年度中に、認定こども園1園の増築による定員増を予定している。 ○令和3年4月に、小規模保育事業所2か所の開所を予定している。 ○令和4年4月に、保育所3園の開園を予定している。 ○令和4年4月に、公立幼稚園2園の認定こども園への移行を予定している。	B	B	A	A	A	平成31年4月に開所予定だった認可保育所3か所が、建設に係る課題や自然災害の影響により開所が遅れていたが、それぞれ令和元年5月、7月、10月に開所した。令和2年度からの入所を見込んでおり、令和元年度の待機児童解消に至っていないものの、待機児童解消に向けた取組は着実に進んでいるため。	・子育て政策室 ・保育幼稚園室	・特定教育・保育施設等整備支援事業(0千円) ・公立幼保連携型認定こども園管理事業(8,404千円)	
			② 父親の育児参画などの推進	○妊娠・出産・子育て期における様々なニーズに対して切れ目のない相談、支援を行う「吹田版ネウボラ」の整備を行う。また、そのための庁内外ネットワークを構築する。 ○産前・産後のニーズに合わせた多様な支援策を創設する。 ○不妊治療に関する相談や治療費助成の充実を図る。 ○子育て支援コンシェルジュ事業を実施するため、子育て相談や助言等を行うための体制の充実や関係機関との連絡調整等の強化を図る。(平成29年度に設定)	◆保健師等による妊婦面接の実施の割合 100% (令和元年度 94.2%) ◆新生児訪問の実施率 80% (令和元年度 66.5%) ◆年間相談件数 1,200件 (令和元年度 1,288件) (平成29年度に設定)	○のびのび子育てプラザへの相談内容に応じて、必要な機関との連携を行った(連携を行ったケース 16件)。また、関係機関合同の出張相談会を開催した。 ○「吹田版ネウボラ連携会議」を2回開催し、地域の現状・課題の共有、子育て世代に配布する冊子など情報提供の方法等について議論した。また、試行的に出張相談会を開催し、地域の相談ニーズを把握した。 ○産後家事支援事業の委託事業所数を増やすために、市内の居宅サービス事業所に直接、説明・協力依頼を行い、その結果、委託事業所数の増加と各事業所の登録ヘルパー数の増加が実現し、利用者数が昨年度より倍増した。 ○令和元年10月1日より、特定不妊治療の経済的負担の軽減を図るために、府の助成対象外となる所得要件の方(夫婦所得合計が730万円以上)延べ58人に特定不妊治療費の一部助成をした。	○より身近なところで相談が受けられるように、関係室課と連携しながら出張相談会の開催を進める。 ○吹田版ネウボラ連携会議や産前産後関係機関連携会議を通して、関係機関が把握している現状や課題を共有し、各機関の役割の整理及びよりよい体制づくりなどについて引き続き検討していく。 ○令和2年4月より出生連絡票を電子申請システムでも受付を開始し利便化することで、より多くの出生児を把握し、新生児訪問の実施件数の向上を図る。 ○多胎児家庭の支援を強化するために、令和2年4月より産後ケア事業の利用期間を4か月未満まで拡大する。また、今後、産後家事支援事業の支援内容に育児支援の追加も検討する。 ○令和3年4月1日の母子保健法改正に伴い、産後ケア事業について出産後1年未満の産婦を対象に実施することが努力義務となったことから、本市の実情や産婦のニーズを把握し事業内容を検討する。	C	A	A	A	A	産後家事支援事業の契約事業所数増加、不妊治療費助成の実施を行ったため。 吹田版ネウボラ連携会議を行ったことで、支援体制の強化につながった。	・子育て政策室 ・のびのび子育てプラザ ・地域保健課 ・保健センター	子育て支援コンシェルジュ事業(1,851千円) ・不妊治療支援事業(134,118千円) 令和2年度4月より保健センターから保健所地域保健課へ移管 ・妊娠出産包括支援事業(43,635千円)
				○両親教室(父親育児編)をさらに充実させる。 ○父親手帳の配布等、父親の育児参画についての情報発信を強化する。	◆乳幼児健診(1歳6か月児健康診査)の間診で父親の育児参画について「よくやっている」と回答する人の割合 50% (令和元年度 63.9%)	○プレパパ・プレママ教室で、赤ちゃん人形を使用した抱っこ、着替え、おむつ交換など育児参画に結び付く実技指導や妊娠、出産についての助産師の講話などを行った。 ○新型コロナウイルス感染症の影響で2月中旬以降は両親教室を中止したため、希望者には保健師が訪問等で個別指導を行った。	○妊娠中に習得しておいてほしい知識をより多くの方が効率的に得る機会を持てるように、教室運営の方法の見直しやオンライン開催などについても検討する。	B	A	A	A	A	教室が中止となった後も育児手帳の指導を電話や訪問など個別対応で行っているため。	・保健センター	・育児支援事業(855千円)

総合戦略の検証シート1【具体的な取組内容及び評価】

※【評価】欄について
 A：目標達成に向け取組が進んでいる
 B：目標達成に向け取組の強化が必要又は直近実績から後退している
 C：方針、具体策等を検討中
 D：未着手又はアクションプランの見直しが必要

「吹田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成28年3月策定）				令和元年度の進捗状況（令和2年3月末時点）					備考 （評価理由等）	所管名	関連事業名 （括弧内：令和2年度当初予算額）			
基本目標	基本的方向	アクションプラン（平成27～令和2年度具体的な施策）	令和3年 KPI （括弧内：直近実績）	これまでの取組状況 （進捗、成果、課題等）	今後の取組予定	H27	H28	H29				H30	R1	
■基本目標3■ （3枚目）	(4) 未来を拓く教育の充実	① 健やかに安心して学べる教育環境の充実	○児童会・生徒会活動を活性化し、自主・自治活動によるいじめ撲滅に取り組む。 ○不安や悩み等を相談しやすい教育相談体制の充実を図る。 ○読書活動支援者を全ての小・中学校に専任で一人を配置し、学校図書館の開館時間を拡大するとともに、児童・生徒の主体的な読書活動の推進を図る。	◆いじめ事象の解消率100%（令和元年度 小学校99.0%、中学校98.1%） ◆学校図書館での1人当たりの年間図書貸出冊数 小学校：40冊、中学校：8冊（令和元年度 小学校：34.1冊、中学校：3.8冊）	○生徒会担当者において各校のいじめ撲滅についての取組を情報共有し、交流を図った。 ○本市中学校「中学生の主張」大会において、各校の取組を発表するとともに、いじめ撲滅宣言を発表した。 ○平成30年度4月当初から、読書活動支援者を小学校での全校専任配置、中学校での2校兼務配置を実施。一人当たりの年間図書貸出冊数は小学校：34.1冊、中学校3.8冊と、昨年度に比べると若干増加したが、目標達成には至っていない。	○各校において児童会、生徒会が中心となりいじめ撲滅の取組を充実できるよう、小学校の児童会と中学校の生徒会担当会の連携を図る。 ○本市中学校「中学生の主張」大会でのいじめ撲滅の取組の発表が充実したようになるよう、運営委員会の活性化を図る。（令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止） ○中学校も含めた専任校の拡大、また、各学校へ目標達成のための取組について提案すること等を検討し、児童・生徒の読書活動がより充実するよう努める。	A	B	B	B	B	一人当たりの貸出冊数は小学校・中学校共に若干増加したが、目標達成には至っていないため。	・学校教育室 ・教育センター	・学校教育推進事業（299千円） ・学校教育支援事業（162,185千円）
		② 英語教育の充実	○小・中学校において、外国語を学ぶことへの意欲・関心が高まるよう勤機づけやOSAKA ENGLISH VILLAGEを活用するなど、英語コミュニケーション体験の機会の充実を図る。 ○小学校において、英語指導助手を増員する。 ○中学校において、英語指導助手などの外部人材を積極的に活用し、英語を活用する力の向上を図る。また、英語活用力を試す外部試験への補助などを検討する。	◆小学校1年生から英語指導助手を配置している小学校数 36校（令和元年度36校） ◆OSAKA ENGLISH VILLAGEへの体験学習を全ての小学校 36校で実施（令和元年度 36校）	○全小学校36校が教育課程特例校となり、小学校1年生から外国語活動を実施している。 ○小・中学校とともに英語指導助手を派遣し、児童・生徒が主体的にネイティブスピーカーと関わることで、コミュニケーション能力の育成と英語力の向上を図った。 ○小学校6年生の児童を対象にOSAKA ENGLISH VILLAGEを活用した「すいた・えいごweek」を実施し、英語のコミュニケーション体験を行う中で英語学習への意欲の向上を図った。	○令和2年度から英語指導助手を増員し、各中学校ブロックの学校規模により1～2名の配置を行うことで、児童・生徒がネイティブスピーカーの発音に触れる機会を増やす。	B	A	A	A	A	英語のコミュニケーション体験のアンケート結果で肯定的な回答が100%近くあり、英語学習への意欲の向上が図れたため。	・学校教育室	・英語教育推進事業（103,624千円）
■基本目標4■ 誰もが安心して暮らせる「年齢社会」が実現するまち（1枚目）	(1) 健康・医療のまちづくりによる健康寿命の延伸	① 「生涯活躍のまち」（健都版CCRC）の取組	○北大阪健康医療都市において、地域包括ケアシステムのモデルとしての生活習慣病予防や介護予防機能を重点化した高齢者向けウェルネス住宅を整備する。 ○高齢者向けウェルネス住宅において、生活コーディネーターを配置し、住民の就労、社会活動及び生涯学習への主体的な参加を促す仕掛けを導入するなど、「健康でアクティブな生活」を支援する環境を整備する。 ○「公園から始まる健康・医療のまちづくり」として、国立循環器病研究センターの協力を得ながら、健康をキーワードに多世代が集う、我が国トップレベルの健康増進公園を整備する。健康増進公園では、民間主導による社会貢献も促進し、多種多様な健康イベント等を実施する。 ○健康増進公園には、健康やスポーツ図書を充実させた図書館である「(仮称)健都ライブラリー」を整備する。また、(仮称)健都ライブラリーには、健康カフェやセルフメディケーションに資するヘルスチェックコーナー等、健康増進公園と連携する機能を付加する。 ○高齢者ボランティアを取り入れるなど地域との協働により、(仮称)健都ライブラリーをはじめとして健都全体で生涯学習活動を推進する。 ○北大阪健康医療都市において、地権者等によるエリアマネジメントの体制を整備すること等を通じ、国立循環器病研究センターや医療関係企業・研究機関、地域住民等が連携しながら、健康づくり、生きがいづくり、就労、社会活動、生涯学習等に関する取組が主体的に創出される環境整備を進める。	◆健康寿命 男性81歳、女性85歳（平成29年 男性80.8歳、女性84.8歳） ◆(仮称)健都ライブラリーの年間利用者数 延べ11万人以上	○高齢者向けウェルネス住宅（patona吹田健都）が令和元年11月に竣工。令和2年2月からサービス付き高齢者向け住宅の入居が開始するなど、各事業について順次実施。同施設では、生活コーディネーターが配置され、施設内外の関係機関との連携体制を構築中。 ○健都レールサイド公園と健都ライブラリーの一体的な管理運営のもと、多様な健康づくりプログラム等を展開する指定管理者を指定した。 ○健都のPRや今後の健都関係者間のプラットフォームの在り方等について、国立循環器病研究センターをはじめとする健都内の各事業主体等と協議調整を行った。 ○健都ライブラリーの建設工事については、令和2年度の完成を目指し、工程を進めた。 ○健都ライブラリーと健都レールサイド公園を一体的に活用し、市民の健康増進を図る取組を進めるために、ライブラリーと公園を一括管理する指定管理者の選定を令和元年度に実施した。	○高齢者向けウェルネス住宅整備・運営事業者が行う以下の内容等について、昨年度に引き続き進捗管理や協議調整を行う。 ①生活習慣病予防や介護予防を特に意識したウェルネス機能 ②地域包括ケアシステム機能 ③国立循環器病研究センターや市立吹田市民病院等、健都内外の関係機関等との連携による付加価値機能 ○指定管理者が健都レールサイド公園及び健都ライブラリーを活用して実施する健康づくりプログラム等について進捗確認を行うとともに、健都内外の関係機関等と指定管理者が連携した新たな取組の創出に向けて協議調整を行っていく。 ○健都内の各事業主体や医療・健康関連の企業・研究機関、大学、地域住民等と連携した健都ならではの健康づくり等に関する取組の創出に向けたプラットフォームの構築を目指す。 ○健都ライブラリーの建設工事を完了させ、令和2年11月に供用開始。 ○健都ライブラリーの供用開始時には、健康医療関連図書約5,000冊を収蔵する。供用開始後は、健都レールサイド公園や近隣の医療関係施設等と連携した健康増進を図る取組を進める。	B	B	A	A	A	目標達成に向け取組が進んでいるため。	・健康まちづくり室 ・中央図書館	・(仮称)健都ライブラリー整備事業（847,496千円） ・図書館管理事業のうち、健都ライブラリー指定管理委託料（49,234千円）
		② 市民の健康づくりの支援	○市民一人ひとりが主体的な健康づくりを意識し、生活習慣・運動習慣の見直しや、健康づくりの輪を広げていく取組を進めるため、すいた健康サポーターを養成する。 ○市民の健康意識の向上と主体的な健康づくりの動機づけとなるよう、特定健診などの各種健診・がん検診の受診や健康に関する講座・イベント等への参加をポイント化し、ポイントと商品・サービスとを交換する健康ポイント制度を検討・実施する。 ○75歳以上の市民に対し、歯科健康診査、口腔機能の検査を実施するなど、成人歯科健診事業を充実させる。 ○特定健診の受診勧奨を行う。特に受診率が低い40歳代への勧奨を強化する。 ○データヘルス計画を策定し、健診やレセプト等の健康・医療データの分析に基づき、被保険者の健康状態に即した効果的・効率的な保健事業を実施・推進する。	◆健康寿命 男性81歳、女性85歳（平成29年 男性80.8歳、女性84.8歳） ◆国保特定健診の受診率60%以上（平成30年度45.3%）	○昨年度に引き続き、喫煙者を健康被害から守るため禁煙治療一部助成制度を実施した。またスモークフリー環境を推進し、全庁共通認識のもと、総合的にたばこ対策に取り組むため、「吹田市スモークフリー推進庁内方針」を策定した。令和元年7月から一部施行された改正健康増進法について、市報等で周知を行った。 ○国保特定健診未受診者に対する受診勧奨を実施。 ○データヘルス計画に基づき保健事業を実施。 ○令和元年度はすいた健康サポーター養成講座を1コース2回で実施し、延べ24人が参加した。フォローアップ講座・交流会には39人が参加した。（令和元年度末で修了証交付者数は230人）より積極的な活動を希望するサポーターを対象に平成30年度に開始した、すいた健康の輪サポーターの登録者数は、令和元年度末時点で33人。キッズ健康サポーター教室には162人が参加。 ○データヘルス計画に基づき、特定保健指導の実施率の向上に向け、平成30年9月から、動機づけ支援は吹田市医師会に、積極的支援は民間事業者委託し実施した。令和元年度は概算で約40%まで上昇した。また平成30年度から開始した糖尿病性腎症重症化予防事業では、かかりつけ医と連携し、36名にプログラムを実施した。 ○成人歯科健康診査の期間外受診は、保健センターでの事前手続きが必要だったが、令和元年度より期間外受診申請書を協力歯科医院に設置し、受診時に記入すれば受診可能となり、市民への利便性向上に繋がった。	○喫煙による健康被害が多い未成年者や妊婦に対し禁煙支援について継続的に取り組む。また改正健康増進法の全面施行や大阪府受動喫煙防止条例の一部施行に合わせて、飲食店や事業所等の啓発を実施する。 ○令和2年度以降も国保特定健診未受診者勧奨を実施していく。 ○令和2年度中にデータヘルス計画の中間評価を行い、より効果的な保健事業の実施を目指す。 ○今後も、健康サポーターの養成や活動の場を企画し、効果的・効率的な啓発活動を展開していくことに努める。 ○令和2年度中にデータヘルス計画の中間見直しを行い、保健事業の評価と見直しを実施する。	B	A	A	A	A	目標達成に向け取組が進んでいるため。	・健康まちづくり室 ・国民健康保険課 ・保健センター	・特定健康診査等事業（329,798千円） ・健診助成事業（13,667千円）

総合戦略の検証シート1【具体的な取組内容及び評価】

【参考資料1】

※【評価】欄について
 A：目標達成に向け取組が進んでいる
 B：目標達成に向け取組の強化が必要又は直近実績から後退している
 C：方針、具体策等を検討中
 D：未着手又はアクションプランの見直しが必要

「吹田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成28年3月策定）			令和元年度の進捗状況（令和2年3月末時点）					評価					備考 （評価理由等）	所管名	関連事業名 （括弧内：令和2年度 当初予算額）
基本 目標	基本的方向	アクションプラン（平成27～令和2年度具体的な施策）	令和3年 KPI （括弧内：直近実績）	これまでの取組状況 （進捗、成果、課題等）	今後の取組予定	H27	H28	H29	H30	R1					
■基本 目標4■ （2枚目）	(1) 健康・医療の まちづくりによる 健康寿命の 延伸	③ 運動による健康増進の取組	○体育指導員と保健師等が連携し、専門性を活かした運動プログラムの企画などを行う。 ○ウォーキングコースの提案やイベントの開催、ノルディックウォークの講習と普及を進めるため、「(仮称)ココ・カラ・ウォークプロジェクト」を実施する。 ○幅広い分野の施設やイベントへ向かい、運動、健康相談、簡単な体操の紹介を行い、運動のきっかけづくりを行う「(仮称)移動まちかど運動相談」を実施する。 ○大規模公園を利用し「すいた笑顔（スマイル）体操」の普及を図る。	◆健康寿命 男性81歳、女性85歳（平成29年 男性80.8歳、女性84.8歳） ◆日常生活における運動の実施頻度 週に1回程度以上の方が53.0%（平成26年度 49.6%）	○成人及び母子を対象とした保健センターの健康教室を、一般事務（体育）職員と保健師等が連携し、共同で開催した。母子事業については、令和元年度からはまなびの支援課と連携して実施した。 ○平成28年度にノルディックウォーキング「吹田スタイル」を立ち上げ、ノルディックウォーキングのイベントや市内全地区を対象に体験会や講習会を開催し、普及に努めた。 ○地域スポーツ指導者の養成や研修を実施した。市民に対する運動指導は、高齢福祉室及びまなびの支援課において、それぞれ実施している。 ○文化スポーツ推進室においては、「すいた笑顔（スマイル）体操」の「チャレンジ版」「トレーニング版」「アレンジ版」を関係所管と共同で作成し、市HPへ掲載することで、更なる普及を図った。	○健康教室については、引き続き、一般事務（体育）職員と保健師等が連携し開催する。 ○令和3年1月から、ノルディックウォーキング指導者の資格制度を立ち上げ、質の高い指導者を養成することで、更にノルディックウォーキングの普及に努める。 ○令和3年度から、スポーツ推進計画の策定に着手し、スポーツ関係所管との連携を図りながら、市民の運動実施率を上げる。	B	B	B	B	B		ノルディックウォーキングやすいた笑顔（スマイル）体操普及への取組は実施されたが、保健師との連携事業については、事業内容の変更等により、当初の目標どおりには進んでいないため。	・文化スポーツ推進室 ・高齢福祉室 ・まなびの支援課	生涯スポーツ促進事業（スポーツ推進費）（60千円）
	(2) 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくり	① 「地域包括ケアシステム」の構築	○新しい介護予防・日常生活支援総合事業や在宅医療と介護連携を推進する。 ○協議体や生活支援コーディネーター等の設置を通じて、生活支援サービスの体制を整備する。	◆生活支援コーディネーター配置数 全市域担当を1人、サービス整備圏域ごとに各1人を配置（平成28年度から広域型生活支援コーディネーター1人配置） ◆高齢者生活支援体制整備協議会をサービス整備圏域ごとに設置（平成28年度から全市域対象の高齢者生活支援体制整備協議会を設置）	○高齢者生活支援体制整備協議会「すいたの年輪ネット」において、地域型生活支援コーディネーターや地域型生活支援体制整備協議会の必要性について検討を進めた。 ○市民に広く高齢者生活支援体制整備協議会「すいたの年輪ネット」の取組内容を広報するために、報告冊子を作成し、市HP上に公開した。 ○元気高齢者向けに地域活動等への参加のきっかけづくりとして「地域元気アップ講座」、地域の高齢者を対象とした簡易な生活支援をする組織の創出に向け「助け愛隊ボランティア養成講座」を実施し、マッチングも進めた。	○高齢者生活支援体制整備協議会において、地域型生活支援コーディネーターの必要性について、引き続き検討を進め、配置の実現を目指す。 ○サービス整備圏域で実施されている地域ケア会議等の既存の会議を活用して、地域の社会資源の情報共有や地域における住民活動の展開について、多機関が協働する機会を創出する。 ○地域包括ケアシステムの構築に向け、元気高齢者の社会参加や、住民主体の生活支援サービスの創出等地域活動の活性化を進める。	B	B	A	A	A		新型コロナウイルスの影響で市民フォーラム等の一部のイベントが中止となっているが、目標達成に向け取組を進めているため。	・高齢福祉室	・生活支援体制整備事業（10,943千円）
		② 「幸齢者のたまり場」づくりへの支援と孤立化の防止	○心身ともに生き生きと暮らせるよう、「幸齢者のたまり場」づくりを支援するとともに、幸せに年齢を重ねることの実感をつくり出すことに取り組む。 ○閉じこもりや孤立化の防止など、ひとり暮らし高齢者の外出や運動、地域交流を促進する。 ○地域包括支援センターの機能強化を図り、身近な地域での相談体制を充実させる。 ○交通弱者（通院が困難な高齢者）への新たな移動支援を検討する。	◆地域包括支援センター設置数 15か所（令和元年度 16か所） ◆ふれあい交流サロン整備数 12か所（令和元年度 7か所） ◆33地区の地区福祉委員会がひとり暮らしの高齢者を対象に行うふれあい昼食会の参加人数 12,000人（令和元年度 9,848人） ◆シルバー人材センター会員数 1,971人（令和元年度 2,050人）（平成30年度に設定）	○閉じこもりや孤立化の防止など、ひとり暮らし高齢者を対象に実施する「ふれあい昼食会」の取組に対して補助金を交付し活動を実施した。 ○令和元年度にふれあい交流サロンを1か所新たに整備し、計7か所となった。また、ふれあい交流サロンにおいて、新たに設定した項目に沿った介護予防の取組を実施するよう働きかけを行い、既存のふれあい交流サロンも含め5団体が週1回以上実施するようになった。 ○シルバー人材センターの会員数は2,050人（60歳以上人口の1.91%）となった。 ○地域保健福祉センター3か所において直営で実施していた地域包括支援センター業務を民間事業者へ委託した。	○引き続き「ふれあい昼食会」の取組に対して補助金を交付し、活動を支援することで、事業内容の充実、地域交流の促進を図る。 ○令和2年度にふれあい交流サロン運営団体を新たに5団体公募する。また、ふれあい交流サロンにおいて、新たに設定した項目に沿った介護予防の取組を実施するよう、引き続き働きかけを行う。 ○シルバー人材センターの取組を補助金や広報により支援する。 ○15か所の委託型地域包括支援センターが民間活力や専門性を十分に発揮できるよう、基幹型地域包括支援センター（高齢福祉室）における、支援困難事例の後方支援や調整機能を強化する。	A	B	A	A	A		令和元年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、2月以降ふれあい昼食会実施が難しくなり、実績が落ち込んでいますが、中止した2、3月分を除くと概ね前年と同様の実績であり、目標達成に向け取組は進んでいると評価できると考えます。	・福祉総務室 ・高齢福祉室	・ふれあい昼食会事業補助事業（3,750千円） ・ふれあい交流サロン補助事業（4,669千円） ・集い・通いの場介護予防事業（ふれあい交流サロン介護予防）（11,144千円） ・シルバーワークプラザ管理事業（シルバー人材センター補助）（20,128千円）
		③ 介護予防・認知症予防の推進と高齢者を見守り支える地域づくり	○介護予防普及啓発の強化（認知症予防教室、公園体操）や、住民主体の介護予防活動への支援の充実を図る。 ○認知症施策の基本である認知症に関する啓発として、認知症サポーター養成講座の充実とサポーターの活動支援を行う。 ○認知症地域支援推進員の設置、認知症初期集中支援チームの設置など、認知症支援における早期発見・早期対応の仕組みを作る。 ○認知症地域サポート事業などにより、地域における見守り体制を構築する。 ○認知症ケアパスの作成・普及や、居場所づくりへの支援（認知症カフェ）など、認知症の人及びその家族への支援を行う。	◆いきいき百歳体操活動支援実施グループ数 180グループ（令和元年度末 154グループ）（平成30年度に設定） ◆ひろばde体操実施箇所数 10か所（令和元年度末 12か所）（平成30年度に設定） ◆認知症サポーター養成数 30,400人（令和元年度末 26,657人） ◆高齢者支援事業者との連携による見守り事業者延べ事業者数 650事業者（令和元年度末 711事業者） ◆救急医療情報キット延べ配布数 22,500人（令和元年度末 15,067人） ◆成年後見制度利用支援事業 34件（令和元年度末 46件）	○吹田市オリジナル介護予防体操として「吹田はつらつ体操」「吹田かみかみ健体体操」に加え、認知症予防を目的とした「吹田きらきら脳トレ体操」が完成し、総合的に住民主体の介護予防活動として取り組むことができるよう体制整備を図った。 令和2年2月下旬から新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、住民主体のグループへ活動自粛を要請。新しい生活様式に即した活動再開支援及び自粛下における介護予防の取組が課題。 ○認知症地域推進員は、認知症ケアパス第3版を作成し、地域での普及啓発を行った。認知症初期集中支援チームは、支援対象件数52件の相談に対応し、必要な医療や介護サービスにつなげ、在宅生活の環境整備を図っている。 【課題】 ○認知症地域推進員は、認知症ケアパス第3版を作成し、地域での普及啓発を行った。認知症初期集中支援チームは、支援対象件数52件の相談に対応し、必要な医療や介護サービスにつなげ、在宅生活の環境整備を図っている。 令和2年2月下旬から新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、認知症サポーター養成講座が中止となり、令和元年度末の目標値30,400人は達成できなかった。新型コロナウイルス感染症の影響で講座の定員を縮小し、受講者数が減少する見込みである。	○感染症拡大防止と介護予防活動の両立を目指し、個人の感染予防及び集団活動を行う場合の注意等に関する健康教育を実施する。 ○集団活動が自粛となった場合の対応として、自宅で介護予防に取り組むことができる情報を発信する。 ○高齢者及びその家族が日常生活の中で介護予防情報等に接することができる地域づくりについて検討する。 ○認知症高齢者が行方不明になった際に見守り事業者が高齢者の特徴をFAX送信する事業を、令和2年8月から「みまもりあいステッカー」による個人識別IDと「みまもりあいアプリ」を活用した、見守り事業者や市民等が捜索に協力する事業に変更し、認知症高齢者等の迅速な安全確保と、その家族の精神的負担の軽減を図る。 ○令和元年度は地域サポート事業がなかったことから、関心のある地区住民に対して、実施に向けての働きかけを行っている。 ○救急医療情報キットは引き続き、民生・児童委員の協力を得ながら、市報すいたやホームページ等に掲載し、独居高齢者に広く啓発を行う。	A	A	A	A	A		令和2年2月から新型コロナウイルス感染症拡大防止のため様々な取組を中止したが、目標達成に向け取組を進めているため。	・高齢福祉室	・介護予防事業（17,502千円）
	④ 障がい者が地域で安心して暮らせるための体制整備	○医療的ケアが必要な重度障がい者が入居するグループホームに対して、介護給付費の加算対象とならない医療職の配置についての助成制度を構築する。 ○医療的ケアが必要な重度障がい者数を把握したうえで、これに対応できる日中活動事業所の誘導策を構築する。 ○ショートステイの効率的な受け入れのために空き状況を把握できる情報共有の仕組みを構築する。 ○安全な施設運営のため、既設施設の防火設備の整備への支援を行う。	◆グループホーム利用者数 679人（令和2年3月31日 395人） ◆ショートステイ利用者数 378人（令和2年3月31日 439人）	○平成28年度からグループホームに係る看護職員の配置について、補助金のメニューを追加し、1法人に対して、補助金を執行している。 ○特別支援学校高等部等を卒業する医療的ケアが必要な重度障がい者を受入れる事業者に対し、送迎車両の購入費用を補助する制度について、令和2年度からの実施に向け手続きを進めた。 ○緊急時にスムーズに短期入所サービスにつなげられる仕組みについて、他市の先行事例の視察を行った。 ○既設施設の防火設備の設置状況の把握を行った。	○令和2年度から実施の、送迎車両購入費用補助制度の効果分析するとともに、他の誘導策についても研究を進める。 ○ショートステイの効率的な利用の仕組みづくりについて、緊急時の対応の現状把握を行うとともに、他市事例を参考にしながら、検討を継続する。	C	B	B	B	B		補助制度の創設等事業構築ができていないものもあるが、KPIが未達成の項目もあり、取組の継続が必要であるため。	・障がい福祉室	・重度障害者支援事業（うち送迎車両補助制度分11,200千円） ・障害者グループホーム助成事業（51,758千円）	

総合戦略の検証シート1【具体的な取組内容及び評価】

【参考資料1】

※【評価】欄について
 A：目標達成に向け取組が進んでいる
 B：目標達成に向け取組の強化が必要又は直近実績から後退している
 C：方針、具体策等を検討中
 D：未着手又はアクションプランの見直しが必要

「吹田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成28年3月策定）			令和元年度の進捗状況（令和2年3月末時点）					評価					備考 （評価理由等）	所管名	関連事業名 （括弧内：令和2年度 当初予算額）
基本 目標	基本的方向	アクションプラン（平成27～令和2年度具体的な施策）	令和3年 KPI （括弧内：直近実績）	これまでの取組状況 （進捗、成果、課題等）	今後の取組予定	H27	H28	H29	H30	R1					
■基本 目標4■ （3枚目）	(3) 地域コミュニティの強化による安心安全のまちづくり	① 災害に強いまちづくり	○避難所運営マニュアルの精査と訓練等の地域連携に対する支援を行う。 ○防災行政無線の屋外拡声器を増設するなど、市民の情報収集手段の多様化を図る。 ○災害発生時、災害時要援護者の避難支援活動を円滑に行うため、災害時要援護者名簿について、対象者の同意をとり、地域へ提供する。また、災害時要援護者名簿の活用を行っている団体の現地調査を実施し、取組事例の情報発信を行い、防災訓練での使用など、平常時からの活用促進を図る。 ○福祉避難所の役割や機能などについて情報発信を行い、認知度の向上を図る。 ○市民や市内の各大学、企業等と連携し、地域の災害対応能力の強化を図る。 ○自助による防災意識の高揚や浸水被害の軽減を図るため、浸水対策となる止水板等の設置に対する助成を行う。	◆連合自治会単位での自主防災組織の結成数 35団体（令和元年度 25団体） ◆地震や風水害などに対する対策に満足と感じる市民の割合 50%（平成30年度 22.2%） ◆防災訓練で災害時要援護者についての訓練を実施している団体の割合75%以上（平成26年度 38%） ◆市民の福祉避難所の認知度 50%以上（平成26年度 2.7%）	○地域支援では、地域との連携を図り、防災力の向上を目的とした合同防災訓練で、情報収集・伝達体制の強化を図った。 また、地域防災力向上を目的とした防災リーダー育成講習の他、防災リーダー育成講習を修了した人を対象にフォローアップ研修を実施した。また、自主防災組織結成支援を行い、単一自治会等でこれまで7組織が結成され、防災用資機材等を給付する側面的支援を実施した。 ○避難所運営マニュアルについては、平成30年に発生した各種災害経験から、各施設に応じた実動的なマニュアルとなるよう改訂作業を行った。 ○市民の情報収集手段の多様化として平成27年度から防災行政無線機の屋外拡声器増設を進め、令和元年度は1台を新たに設置し情報伝達体制の強化を図った。 また、小・中学校に設置している戸別受信機と学校放送設備を運動させ、情報伝達体制の強化に取り組んだ。 ○平成27年11月以降、半年ごとに新規の対象者などに同意確認書を発送し、災害時要援護者名簿の更新を行っており、平常時からの名簿情報の提供についての同意者数が毎年増加している。（平成27年11月の同意者数 約10,000人。平成31年3月の同意者数 約13,000人） ○令和2年2月時点での災害時要援護者名簿の登録対象者は約38,400人を数え、吹田市人口の約1割に相当する市民が対象者となっている。そのうち約14,300人ほどが災害時要援護者名簿に登録されている。また、平常時からの名簿情報の提供についての同意者は約13,100人になり、ますます地域の協力が不可欠となってきている。市はこれまでに地域の連合自治会と協議を重ねてきた結果、令和元年度は新たに3地区と協定を締結し、現在、市内34組織のうち9組織と協定締結をしている。また、令和元年10月に民生・児童委員協議会とも協定を締結し、災害時要援護者名簿の提供の準備中である。 ○市指定の福祉避難所のうち、平成31年3月31日で指定管理者としての指定期間が終了する5施設について、平成31年4月1日～令和6年3月31日までの指定管理者が新たに指定されたため、改めて同期間での福祉避難所の設置・運営に関する協定を締結した。そのほかに、令和元年7月22日に岸部中グループホームを福祉避難所として指定し協定を締結した。 令和2年2月18日に開催された福祉避難所運営調整会議において、福祉避難所の開設訓練を実施した4施設から報告を受け、課題点や確認事項等の情報共有を行った。 ○止水板等の設置に対する助成については、イオン3店舗におけるPRチラシの常時配架を継続して行い、また、市報への掲載や市の広報番組を通じた情報発信や、市と各地区連合自治会等の事務連絡会に参加させていただき、PRチラシ、止水板設置事例の写真の配布及び止水シートのサンプルを用いて止水シートの設置方法の説明などを行い、さらには、吹田市地域防災総合訓練において、止水板取扱いメーカーに協力していただき、止水板のサンプルを持ち込んで設置方法の説明及び実物の重さなどの体験をしてもらうなど、PR活動を積極的に行った結果、1件の助成金交付申請があった。	○地域支援は、引き続き積極的に実施する。 ○避難所運営マニュアル作成指針については、災害経験を踏まえ見直しの検討を継続し、訓練等で検証しながら各施設に応じたマニュアルとなるよう作成・改訂作業の支援を行う。また、コロナ禍における避難所運営マニュアルの充実を促進する。 ○防災行政無線については、電波の安定送信及び電波範囲の拡大から中継局を設置し、安定した放送のほか、電波到達が困難であった地域に対し屋外拡声器の増設を行う。また、防災行政無線と同じ放送内容を要援護者等の連絡先にプッシュ型で通知できるようなシステムを活用していく。 ○令和2年度は新型コロナウイルスの影響により地域の活動が制限されると予想される中、感染防止策を行い、地域が行う会合などに積極的に足を運び、災害時要援護者支援事業の広報活動を行う。また、災害時要援護者支援ハンドブックを作成し、市が支援体制づくりの一例を示すことにより、協定締結に至っていない地域との協定締結を目指す。 ○災害時の福祉避難所開設を想定し、開設した際に目印として掲示する福祉避難所用懸垂幕を購入。また、停電、断水等に備え設備品として、非常用電源、ソーラーパネル、カーチャージャー、簡易トイレを購入し福祉避難所設備の充実を図る。 ○止水板等の助成金交付制度については、市ホームページのリニューアル等を含めて、効果的な情報発信の方策を再検討することにより、助成件数の向上に向けた取組を行う。	A	A	A	A	A	市民一人ひとりが確実に防災情報を入手できる多様な手段の確保や防災意識の普及啓発、地域防災活動への支援など、ハード・ソフト両面から充実、強化を進めた。	・危機管理室 ・福祉総務室 ・管路保全室	・防災対策事業（76,701千円） ・自主防災推進事業（13,431千円） ・地域福祉活動推進事業（236,640千円） ・浸水対策事業（8,037千円）	
		② 地域防災力の向上	○防犯カメラ等の設置や防犯活動団体の増加促進を行うなど、地域の見守りの目を拡充する。	◆刑法犯の認知件数 1,731件（令和元年 2,113件） ◆犯罪が少ないなど、治安がよいまちであると感じる市民の割合 70%（平成30年度 48.5%）	○平成28年度から平成30年度の3か年で市内の全36小学校区に562台（うち22台については、江坂駅、岸辺駅、南吹田駅駅周辺重点配置地区分）の防犯カメラを設置完了し、その管理・運用を行った。 安心安全の都市（まち）づくり講習会及び防犯講座を15回開催し、合計683名の市民に対して地域防犯活動の推進に資するような内容に関する啓発活動を実施した。	○防犯カメラの管理・運用を進めていくなかで、地域の犯罪情勢や特徴を分析したうえで、より効果的な場所に、必要に応じた台数の設置を検討する。 ○市内における防犯目的でのドライブレコーダーによる地域の見守り協力車の普及促進を行う。 ○啓発活動については、引き続き積極的に実施する。	○防犯カメラの管理・運用を進めていくなかで、地域の犯罪情勢や特徴を分析したうえで、より効果的な場所に、必要に応じた台数の設置を検討する。 ○市内における防犯目的でのドライブレコーダーによる地域の見守り協力車の普及促進を行う。 ○啓発活動については、引き続き積極的に実施する。	A	A	A	A	A	3か年計画の街頭防犯カメラ設置事業が完了し、刑法犯認知件数についても減少しており、犯罪が起りにくい環境整備に努めることができた。また、市民の防犯意識の向上が図られた。	・危機管理室	・地域防犯推進事業（47,894千円）
		③ 消防団の活性化	○消防団員の処遇改善を検討する。 ○市内在住者だけでなく市内事業所に勤務している従業員も入団可能であり、事業所等への働きかけを積極的に行い、団員の入団を促進する。 ○自治会等のイベントにおいて積極的にPRを行う。	◆消防団員数の維持 平成27年4月1日現在190人（令和2年3月31日現在177人）	○消防団協力事業所制度を活用し、3団体を協力事業所に認定するなど、事業所等への働きかけを積極的に行い、団員の処遇改善を進めている。 ○学生の消防団員への就職活動支援となる吹田市学生消防団活動認証制度を活用し、将来の地域防災の担い手となる学生の入団を促進している。	○消防団協力事業所の認定数や学生消防団活動認証制度の活用数を増やし、消防団員の処遇を改善する。 ○平成17年に策定された吹田市消防団活性化の指針の見直しを必要に応じて行い、団員数の確保に努める。	○消防団協力事業所の認定数や学生消防団活動認証制度の活用数を増やし、消防団員の処遇を改善する。 ○平成17年に策定された吹田市消防団活性化の指針の見直しを必要に応じて行い、団員数の確保に努める。	A	A	A	A	A	○消防団協力事業所は2年ごとに再申請の必要があるが、消防団活動への理解を得て、再申請を進めることができた。 ○学生の消防団員が定期的に入団しており、入団促進の効果が反映されている。	・消防本部総務予防室	・消防団運営事業（57,139千円）
	(4) 市民ニーズの変化に応じた都市の形成	① 持続可能な都市経営の推進	○「(仮称)吹田市公共施設等総合管理計画」を策定する。また、「吹田市公共施設最適化計画【実施編】」を策定し、同計画に基づく個々の施設の最適化を進めるための計画を策定する。 ○各種調査や分析、市民意向の把握などを行い、国や大阪府、隣接市などと連携しながら「吹田市立地適正化計画」を策定する。	◆(仮称)吹田市公共施設等総合管理計画を策定する。（平成29年3月 吹田市公共施設総合管理計画を策定） ◆「吹田市立地適正化計画」を策定する。（平成29年3月 吹田市立地適正化計画を策定。平成30年3月改定。平成31年3月変更。）	○平成29年度に居住誘導区域及び評価指標を新たに設定し、「吹田市立地適正化計画」を改定した。また、平成30年度には防災対策や災害リスクを考慮し、居住誘導区域等の見直しを行い、「吹田市立地適正化計画」を変更した。	○「吹田市立地適正化計画」について、社会経済情勢や各施策の進捗等を踏まえ、おおむね5年ごとに見直しを行っていく予定。 ○「吹田市立地適正化計画」について、都市再生特別措置法の改正を受け、「防災指針」を追加予定。	A	A	A	A	A	目標達成に向け取組が進んでいるため。	・計画調整室 ・資産経営室	—	
		② 広域連携による施設利用の検討	○図書館の広域連携（相互利用）事業を推進し、豊中市、大阪市、摂津市等、隣接各市との広域連携の実施に向け、協議を進める。	◆広域連携（相互利用）実施自治体 5市（令和元年度 北摂7市3町・大阪市）	○北摂7市3町、大阪市との相互利用を継続して実施。	○北摂7市3町の相互利用については、健都ライブラリーの供用開始に伴い、利用できる吹田市内の図書館が9館から10館へ増加する予定。	B	A	A	A	A	目標達成に向け取組が進んでいるため。	・中央図書館	・図書館運営事業のうち、図書館の広域連携（相互利用）（27千円）	
		③ 空き家対策の推進	○空き家等の所在等を把握する。 ○国のガイドライン等を参考に、特定空き家等に対し、必要な是正措置を図る。	◆腐朽・破損のある空き家の割合 増加させない 平成25年29%（平成30年 20%）	○平成30年度に空き家実態調査を行った。 ○令和元年度に空き家対策計画を策定し、指導方針等を定めた。	○令和3年度の条例策定に向けた検討を行う。	○令和3年度の条例策定に向けた検討を行う。	B	B	A	A	A	目標達成に向け取組が進んでいるため。	・住宅政策室	空き家対策事業（235千円）